

当社は、生命保険会社の社会的責任を果たすべく、生命保険事業や CSR 活動(CSR 三本柱)を通じてサステナビリティ経営に取り組み、お客さまから信頼され、選ばれる会社を目指しています。

CSR 経営宣言

当社では、「CSR 経営宣言」に従って当社が取り組むべき課題を選定・遂行して、ステークホルダーの皆さまに対する責任を果たしていきます。

大樹生命は、経営理念の下、社会の一員として持続的な発展を目指し、以下のとおり企業経営を進めます。

- 役職員一人ひとりが企業人としての自覚と責任を持ち、法令・社会規範の遵守、適切なリスク管理、適時適切な情報開示を通じて、社会の信頼に応える公正・透明な企業経営を行います。
- お客さまの「安心」を長期にわたって支えるため、お客さまの視点に立った商品やサービスを提供する不断の努力を続け、お客さま満足の向上を追求します。
- 株主の期待と信頼に応えるため、安定的、持続的な

企業価値の向上と適切な利益還元を実現します。

- 従業員の人権、人格、多様性に配慮し、自己成長を含む能力開発や仕事と生活の調和を通じて、誇りとチャレンジ意欲を持って能力を発揮できる職場環境の構築と社会生活の安定向上に努めます。
- 事業の礎となる社会の発展に寄与し、次の世代にも豊かな地球環境や安全・安心に暮らせる健全な社会を引き継げるよう、継続的な取り組みを行います。

「社会・環境」への取り組み

社会貢献活動に関する基本方針

社会の一員として豊かな社会の実現に貢献するとともに、将来を担う子どもたちの健全な育成に貢献するため、「社会貢献活動に関する基本方針」を定め、社会貢献活動を行っています。

大樹生命は、経営理念に基づき、生命保険事業を通じて国民生活の福祉向上に努めるとともに、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献します。

1. 自らが社会の一員であることを意識し、社会の健全かつ持続的成長に貢献するため、「こわさないでください。自然。愛。いのち。」をテーマに活動を推進・支援します。
2. 社会や地域との調和を図りながら、役職員一人ひとりの行動が社会の発展に寄与するよう努めます。
3. より良い社会づくりに貢献できるよう、社会の要請を踏まえつつ、公共性の高い活動に継続して取り組みます。

環境配慮に関する基本方針

社会の一員として地域の環境保全に貢献するとともに、良好な地球環境を次世代に引き継ぐため、「環境配慮に関する基本方針」を定め、環境保護活動を行っています。

大樹生命は、社会の持続的成長を企図し、経営理念に掲げる「国民生活の福祉向上」に寄与するため、環境問題が地球規模かつ次世代以降にわたる重要な課題であることを強く認識し、環境保護に配慮した経営を推進します。

1. 地球環境保護に配慮した事業活動
環境関連のルールを遵守し、常に地球環境保護に配慮した事業活動を行います。
2. 資源・エネルギーの有効活用
限られた資源を有効に活用するため、省資源、省エネルギーおよび資源のリサイクルに取り組み、環境負荷の低減に努めます。

3. 環境啓発活動の推進
全役職員の環境問題への意識向上に努め、一人ひとりの社内外での行動が環境保護に繋がるように努めます。
4. 環境問題への継続的な取り組み
効果的な地球環境保護につなげるため、必要に応じて取り組みの見直しを行い、長期にわたり継続的に取り組みます。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への対応

当社は2019年12月に、金融安定理事会により設置されたTCFD 提言へ賛同しました。



気候変動に関する取組みをより一層推進するとともに、TCFD の推奨する開示項目に合わせ、本業である「生命保険事業」、機関投資家としての「資産運用」の両面で情報開示の充実を図ってまいります。

なお、気候変動課題に取り組むうえでの主な目標として、CO₂排出量削減に関して自社排出量削減目標 2030 年度：△51% 以上削減(基準年は2013年度)、2050 年度：ネットゼロを策定しました。

ガバナンス	当社は、2007年に制定した「環境配慮に関する基本方針」に基づき、環境問題が地球規模かつ次世代以降にわたる重要な課題であることを強く認識し、環境保護に配慮した経営を推進しています。 2019年には「ESG 投融資に対する基本的な考え方」を策定して気候変動への対応を含む環境・社会・ガバナンスの課題を考慮した資産運用を行っています。 また、経営会議の諮問機関である「サステナビリティ経営推進会議」では、気候変動への対応を含むサステナビリティ重要課題について取組状況の PDCA を行っており、経営会議・取締役会に内容を報告しています。
	【生命保険事業】生命保険契約は、保険期間が長期にわたることから、地球温暖化に伴う平均気温の上昇や、異常気象の激化が中長期的に人の健康に影響を与え、死亡等の発生率が変化し、損失を被るリスクを物理的リスクとして認識しており、適切なリスク管理への取組み等を通じてリスクの低減に努めています。
戦略	【資産運用】保険契約に合わせた中長期的な投融資を行っており、気候変動によって、投融資資産が物理的な被害を受けるリスクや、低炭素社会への移行に伴い価値が毀損するリスクがある一方で、低炭素社会に貢献する企業やプロジェクト等のグリーンファイナンスにおいて、投融資機会の増加につながるものと考えています。 当社では、これらの気候変動に関連するリスクと機会の観点を、投融資判断に組み込んでまいります。 また、資金使途が SDGs 達成のテーマに紐づく ESG テーマ投融資を行っており、2021年度末の投資残高は1,571億円(前年度比+208億円)となっています。 加えて、気候変動関連対話の実施により、投資先の前向きな取組みを後押しすることで、投資先の企業価値向上と資産運用ポートフォリオの気候変動リスクの低減を図ってまいります。 (気候変動関連対話の実施) 投資先企業との対話において、気候変動に関連する経営の取組姿勢や CO ₂ 排出量の確認をするとともに、排出量開示に向けた働きかけにも取り組んでいます。
	気候変動リスクを含むさまざまなリスクが全体として会社に及ぼす影響を統合的に管理する観点から、統合的リスク管理を実施しています。気候変動が生命保険事業および資産運用に影響を及ぼすリスクの評価については、以下のとおりです。 ※リスク管理の詳細については P51 をご覧ください。
リスク管理	【生命保険事業】異常気象や平均気温上昇により、死亡率、疾病罹患率が上昇し、将来の保険金・給付金支払が増加するリスクなどの気候変動リスクをエマージングリスクとして認識し、グループ内での緊密な連携態勢の維持・把握による、当社および業界への影響の分析・把握や対応策の共有を行うなど、適切な対応策の実施に取り組んでいます。 また、大規模な自然災害により当社の事業活動に支障を来す大災害リスクへの対応として、ストレステストにより保険金支払の損失や金融市場悪化の影響度の見積もりを実施のうえ、事業継続計画の充実、バックアップセンターの確保、防災訓練による危機時対応への習熟などに取り組んでいます。
	【資産運用】「ESG 投融資に対する基本的な考え方」を策定するとともに、気候変動への影響が大きい石炭火力発電事業への新規投融資については、国内外問わず取り組まない方針としています。
指標と目標	気候変動問題の解決に向けて、以下のとおり、当社の CO ₂ 排出量削減目標を設定いたしました。
	【自社排出量削減目標】2030 年度：△51%以上削減(基準年は2013年度) 2050 年度：ネットゼロ 2021年度の事業活動に伴う CO ₂ 排出量は、約2.7万tとなっており、基準年の2013年度からの削減率は、△26% となっています。(大樹生命単体における集計値) 今後も、節電取組み、在宅勤務の推進、紙使用量削減などにより、着実に排出量を削減してまいります。

苗木プレゼント ～48年間で526万本の苗木を届けました～

当社は、“緑・自然を守り、親から子へと美しい緑の街を伝えたい”という願いを込めて、1974年に「苗木プレゼント」を開始しました。これは、当社が常に訴え続けてきたキャンペーンテーマ「こわさないでください。自然。愛。いのち。」を言葉で終わらせることなく、CSR 活動の一環として形で表現したものです。全国の企業、公共団体、学校、病院などの団体および一般家庭に対して、気候や生育条件にあった苗木を配布し続け、2021年度で48回目を迎えました。これまでに贈呈した苗木の本数は、累計で526万本になりました。苗木は全国各地ですくすくと育ち、心地よい木陰をつくりながら周辺環境の保護や CO₂削減等に役立っています。



1991年に植樹した苗木

「いのちと健康」への取り組み

公益財団法人大樹生命厚生財団

大樹生命厚生財団は、国民の健康保持とその増進をはかり、社会公共の福祉に貢献することを目的として1967年に設立されました。この目的に沿い、今日のわが国の健康上の重要課題である生活習慣病に関連する医学研究助成事業等を設立以来一貫して行っています。

医学研究助成

第54回「医学研究助成」(2021年度)は、全国の大学・研究機関の研究者を対象に公募を行い、21研究に対して助成を行いました。また、第52回「医学研究助成」(2019年度)入選者の研究報告の中から、3研究を第30回「医学研究特別助成」としました。

●《助成金の実績》

	2021年度		累計	
	件数	助成金額	件数	助成金額
医学研究助成	21件	2,100万円	1,038件	11億9,700万円
特別助成	3件	450万円	106件	1億3,200万円
合計	24件	2,550万円	1,144件	13億2,900万円

●《研究課題》

2021年度	2022年度
①新型コロナウイルス感染症の予防と治療	①新型コロナウイルス感染症の重症化と治療法
②自閉スペクトラム (ASD) の病態解明と治療	② AI の医学への応用
③臓器連関による病態形成と治療	③地域医療構想
④脳卒中再発の予後の改善	④自殺予防

ピンクリボン運動

日本では現在、女性の9人に1人が乳がんに罹るといわれていますが、乳がん検診受診率はまだ低い状況です。そうした背景の中、乳がんの早期発見啓発を行う運動がピンクリボン運動です。

当社は、生命・健康と密接な関係を持つ生命保険業を本業とする会社として、また、女性従業員の割合が高い企業として、ピンクリボン運動の趣旨に賛同し、この運動に参画しています。具体的には、多くの方に乳がんの早期発見の大切さを伝える「ピンクリボンフェスティバル」(公益財団法人日本対がん協会など主催)への協賛、乳がんセミナーの実施、チラシなどを用いたお客さま・地域の方々への乳がんについての情報提供や啓発活動などを行っています。



ピンクリボンフェスティバル街頭キャンペーンの様子
(写真提供：日本対がん協会)

明美ちゃん基金 ～28年間続けています～

先天性心臓病などに苦しみながら経済的な事情で手術を受けることができない子どもたちを救うため、1966年に設立されました。50年以上にわたり200人を超える国内外の幼い命を救い、“愛といのちのバトンタッチ”という大きな善意の橋渡し役として成長し、現在では発展途上国の医療活動や研究活動にも適用を拡大しています。当社は1994年から28年連続で寄付を続けています。

「人の生活の安心」への取り組み

スポーツ振興

当社は、全国各地のスポーツ振興および青少年の健全育成を目的として、さまざまな大会・チームに協賛しています。(2022年3月末現在)

- 湘南国際マラソン
- 新潟アルビレックス BB、新潟アルビレックス BB ラビッツ
- 全国小学生ラグビーフットボール大会 ヒーローズカップ
- 筑波大学バスケットボール部男子チーム
- スポーツひのまるキッズ大会
- 日本高校ダンス部選手権



湘南国際マラソン2019の様子
(写真提供：湘南国際マラソン実行委員会)



(男子) 新潟アルビレックス BB
(写真提供：(株) 新潟プロバスケットボール)



(女子) 新潟アルビレックス BB ラビッツ
(写真提供：(一社) 新潟アルビレックス女子バスケットボールクラブ)



第14回ヒーローズカップの様子
(写真提供：(株) 博報堂)



筑波大学バスケットボール部男子チーム
(写真提供：筑波大学バスケットボール部男子チーム)



スポーツひのまるキッズ大会の様子
(写真提供：(一社) スポーツひのまるキッズ協会)



2021年度日本高校ダンス部選手権の様子
(写真提供：(株) ブルースブラッシュ)

チャリティコンサート支援

当社は炎のマエストロで知られる世界的指揮者・小林研一郎氏がスペシャルオリンピックスの主旨に賛同して設立された「コバケンとその仲間たちオーケストラ」の皆さまに、本店17階「大樹生命ホール」をリハーサル会場の提供という形で応援を続けています。

このオーケストラは、知的発達障がいのあるの方々をお招きして生の演奏を楽しんでいただくためにボランティアコンサートを行っています。さまざまな障がいのある方も健常者も同じ空間と時を共有し同じ喜びを享受して、ともに生きていける社会の実現を願って活動されています。

青山学院大学における寄附講座の開講 ～過去17年間で3,700名が受講しました～

学校教育における個人の「金融」に関する知識教育を支援するため、2005年度より青山学院大学における寄附講座「パーソナル・マネー・マネジメント入門講座～大学生のためのマネー・金融・経済の基礎知識～」を実施しています。講義にあたっては当社のファイナンシャル・アドバイザー経験者等の専門家が非常勤講師として教鞭を執り、パーソナルファイナンス(世帯の家計)の視点から解説し、マネー・金融・経済に関する基本的な知識の習得を目指す内容となっています。



授業風景

ミシガン大学ロス・ビジネススクール [Mitsui Life Financial Research Center]

1990年9月、当社の寄付により、ミシガン大学(米国ミシガン州アナーバー)内の研究機関として創立されました。環太平洋地域(アジア・アメリカ)の金融資本市場の発展のため、金融に関する研究論文シリーズの刊行を行うとともに、金融を巡るタイムリーなテーマについて、定期的なシンポジウムを開催しています。

また、研究費用の助成や博士課程の学生への奨学金(2021年度は、78,611ドル)も給付しています。